

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月21日

会社名 株式会社 ナ ガ ワ JASDAQ
 コード番号 9663
 (URL <http://www.nagawa-group.co.jp/>) 本社所在都道府県 北海道
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 修
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長 氏名 矢野 範行 TEL (048)648-6111
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月21日 中間配当制度の有無 有 中間配当支払開始日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	9,906(11.5)	1,161(52.0)	1,196(56.1)
16年9月中間期	8,886(3.7)	764(17.8)	766(23.0)
17年3月期	18,509(5.0)	1,852(18.2)	1,890(22.4)

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
17年9月中間期	653(59.9)	40 06
16年9月中間期	409(31.0)	24 81
17年3月期	1,001(23.1)	58 63

(注) 1. 期中平均株式数 { 17年9月中間期 16,324,625株
 16年9月中間期 16,487,268株
 17年3月期 16,409,251株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0 0	
16年9月中間期	0 0	
17年3月期		18円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	31,162	24,390	78.3	1,494 32
16年9月中間期	29,571	23,419	79.2	1,433 85
17年3月期	30,577	24,030	78.6	1,469 31

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 16,322,418株 16年9月中間期 16,333,298株
 17年3月期 16,328,378株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 34,796株 16年9月中間期 23,916株
 17年3月期 28,836株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
18年3月期	20,500	2,500	1,360	25 00	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円 14銭

1. 当期の期末配当金は、普通配当18円、会社創立40周年の記念配当7円、合計25円を予定しております。

2. 業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

3. 個別中間財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		対前中間期 比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		3,430		5,714			4,985	
2. 受取手形		3,316		3,214			3,720	
3. 売掛金		2,189		2,333			1,972	
4. たな卸資産		1,430		1,521			1,254	
5. 前払費用		117		122			98	
6. 繰延税金資産		107		117			125	
7. その他		98		71			130	
8. 貸倒引当金		21		17			19	
流動資産合計		10,670	36.1	13,077	42.0	2,406	12,267	40.1
固定資産								
(1) 有形固定資産	1							
1. 貸与資産		9,964		9,495			9,761	
2. 建物	2	948		929			932	
3. 土地	2	6,270		5,916			5,912	
4. その他		556		567			511	
計		17,740		16,910		829	17,117	
(2) 無形固定資産		168		129		38	148	
(3) 投資その他の資産								
1. 繰延税金資産		172		117			192	
2. その他		872		975			898	
3. 貸倒引当金		52		47			48	
計		992		1,045			1,043	
固定資産合計		18,900	63.9	18,085	58.0	815	18,310	59.9
資産合計		29,571	100.0	31,162	100.0	1,591	30,577	100.0

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		対前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		1,087		1,403			1,020	
2. 買掛金		1,097		1,341			992	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	2	400		400			400	
4. 未払金		1,048		1,396			1,482	
5. 未払法人税等		297		493			555	
6. 賞与引当金		169		179			181	
7. その他		129		148			202	
流動負債合計		4,230	14.3	5,362	17.2	1,132	4,835	15.8
固定負債								
1. 長期借入金	2	1,600		1,200			1,400	
2. 役員退職慰労引当金		224		131			232	
3. 退職給付引当金		21		-			-	
4. その他		76		78			78	
固定負債合計		1,922	6.5	1,409	4.5	512	1,711	5.6
負債合計		6,152	20.8	6,772	21.7	619	6,546	21.4
(資本の部)								
資本金		2,855	9.7	2,855	9.2	-	2,855	9.3
資本剰余金								
(1) 資本準備金		4,586		4,586			4,586	
資本剰余金合計		4,586	15.5	4,586	14.7	-	4,586	15.0
利益剰余金								
(1) 利益準備金		713		713			713	
(2) 任意積立金		14,523		15,023			14,523	
(3) 中間(当期)未処分利益		706		1,119			1,298	
利益剰余金合計		15,943	53.9	16,856	54.1	912	16,536	54.2
其他有価証券評価 差額金		45	0.2	114	0.4	69	68	0.2
自己株式		12	0.1	22	0.1	10	16	0.1
資本合計		23,419	79.2	24,390	78.3	971	24,030	78.6
負債・資本合計		29,571	100.0	31,162	100.0	1,591	30,577	100.0

(2) 比較損益計算書

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

期別 科目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間		当中間会計期間		対前中間期 比	増減 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			8,886	100.0		9,906	100.0	1,020		18,509	100.0
売上原価			5,389	60.7		5,851	59.1	461		11,115	60.1
売上総利益			3,496	39.3		4,055	40.9	559		7,393	39.9
販売費及び一般管理費			2,732	30.7		2,894	29.2	161		5,541	29.9
営業利益			764	8.6		1,161	11.7	397		1,852	10.0
営業外収益	1		42	0.4		45	0.5	3		90	0.5
営業外費用	2		39	0.4		10	0.1	29		51	0.3
経常利益			766	8.6		1,196	12.1	429		1,890	10.2
特別利益	3		18	0.2		1	0.0	16		30	0.2
特別損失	4		20	0.2		28	0.3	7		39	0.2
税引前中間(当期)純利益			763	8.6		1,169	11.8	405		1,881	10.2
法人税、住民税及び事業税		270				463			848		
法人税等調整額		84	354	4.0	51	515	5.2	160	31	879	4.8
中間(当期)純利益			409	4.6		653	6.6	244		1,001	5.4
前期繰越利益			486			465				486	
自己株式消却額			189			-				189	
中間(当期)未処分利益			706			1,119				1,298	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品.....総平均法による 原価法 製品..... " " 仕掛品..... " " 原材料.....先入先出法による原価法 貯蔵品..... " "</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 貸与資産 5～7年 建物 15～38年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
3. 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>ただし、当中間会計期間においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。 ただし、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。</p>
4. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務 諸表（財務諸 表）作成のため の基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は 2 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は 2 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,681 百万円</p> <p>2 担保資産 (1)担保に供している資産 有形固定資産(建物) 189 百万円 " (土地) 2,513 計 2,703 (2)担保資産に対応する債務 1年以内返済予定の 380 百万円 長期借入金 1,520 計 1,900</p> <p>3 保証債務</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,089 百万円</p> <p>2 担保資産 (1)担保に供している資産 有形固定資産(建物) 143 百万円 " (土地) 2,116 計 2,259 (2)担保資産に対応する債務 1年以内返済予定の 220 百万円 長期借入金 660 計 880</p> <p>3 保証債務</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,285 百万円</p> <p>2 担保資産 (1)担保に供している資産 有形固定資産(建物) 150 百万円 " (土地) 2,104 計 2,255 (2)担保資産に対応する債務 1年以内返済予定の 220 百万円 長期借入金 770 計 990</p> <p>3 保証債務</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 2 百万円	受取利息 0 百万円	受取利息 3 百万円
受取賃貸料 28 百万円	受取賃貸料 33 百万円	受取賃貸料 63 百万円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 17 百万円	支払利息 10 百万円	支払利息 28 百万円
社債利息 21 百万円		社債利息 21 百万円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 6 百万円	貸倒引当金戻入益 1 百万円	貸倒引当金戻入益 2 百万円
保険差益 11 百万円		保険差益 27 百万円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産処分損 18 百万円	固定資産処分損 28 百万円	固定資産処分損 36 百万円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 1,419 百万円	有形固定資産 1,370 百万円	有形固定資産 2,987 百万円
無形固定資産 18 百万円	無形固定資産 18 百万円	無形固定資産 36 百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、中間財務諸表等規則第 5 条の 3 (財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項を準用) の規定により記載を省略しております。	同左	重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

特記すべき事項はありません。